

本資料は、第2回研究会(2016年5月19日)において、大西康雄上席主任調査研究員(JETROアジア経済研究所)が使用したものである。

IDE・JETRO、上海社会科学院  
意見交換会資料

「一帯一路」構想と中国の  
対外経済政策、日中経済関係

2016年5月19日

JETROアジア経済研究所 大西康雄

1. 中国の新対外経済政策とその評価

2. 日中経済関係への影響と今後の展望

(附) 日本企業の対中国ビジネス観

＜重要＞本報告は報告者の個人的見解を示したもので、JETROおよびアジア経済研究所の見解を示すものではありません。ここで引用した各種資料については、聴講者限りとし、引用、転載はしないようお願いいたします。

# 1. 中国の新対外経済政策とその評価

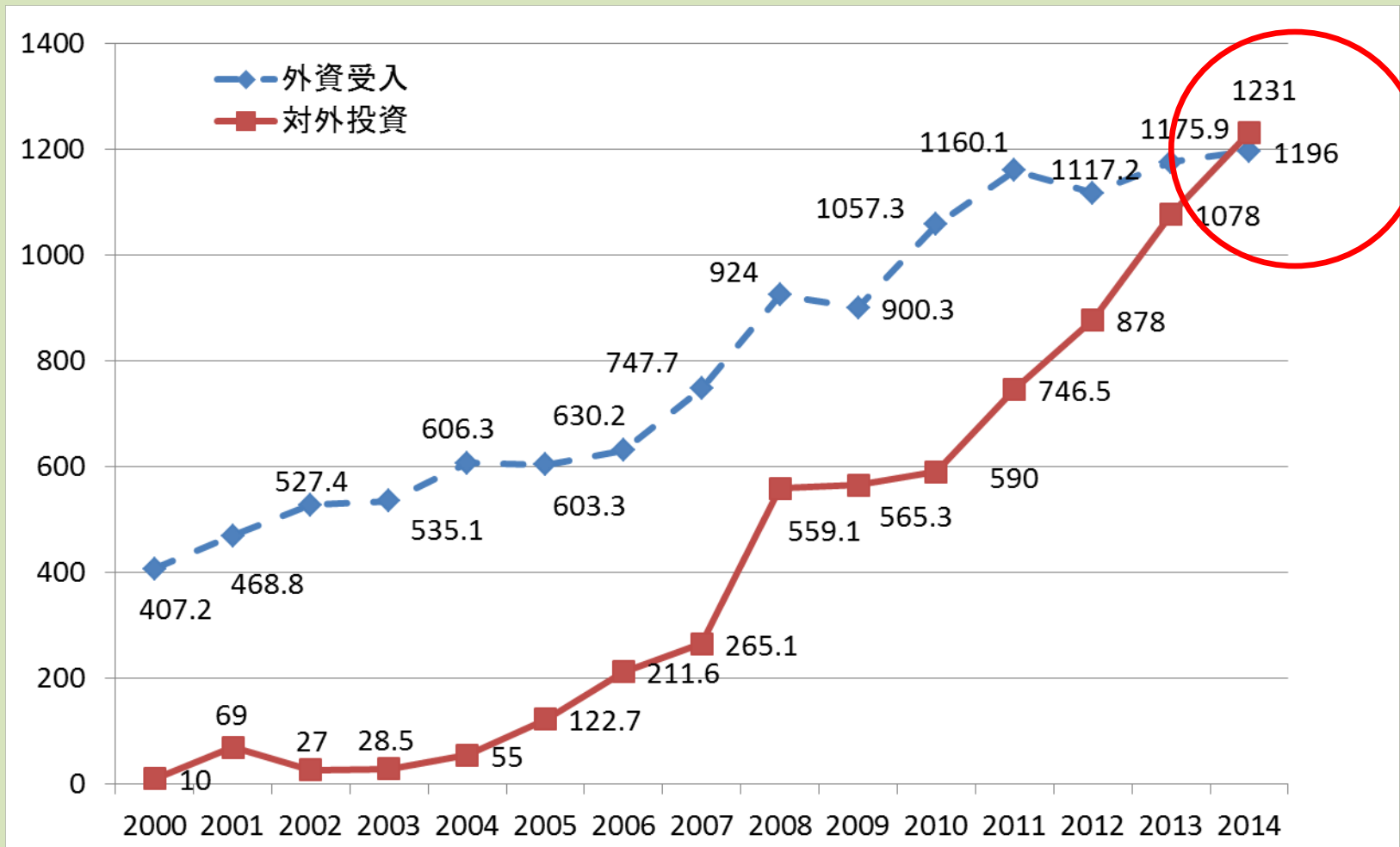
## (1) 対外経済ポジション変化への対応

表 各国・地域の主要貿易相手国・地域のウェイト(2011年、100万ドル)

	各国・地域の貿易総額	主要貿易相手国との貿易額	同シェア%
中国	3,642,060	(EU) 567,210	15.57
		(アメリカ) 446,940	12.27
		<b>*(ASEAN) 362,850</b>	<b>9.98</b>
		(日本) 342,890	9.41
		(韓国) 245,630	6.74
} ACFTA + 日中韓 26.13%			
ASEAN6*	2,335,274	(中国) 290,132	12.42
		(日本) 229,478	9.83
		(EU) 208,051	8.91
		(アメリカ) 196,462	8.41
		日本	1,682,166
アメリカ	3,745,508	(アメリカ) 203,947	12.12
		(EU) 176,302	10.48
		<b>(カナダ) 601,457</b>	<b>16.06</b>
} NAFTA 28.42%			
		(中国) 521,233	13.92
		<b>(メキシコ) 462,937</b>	<b>12.36</b>

(出所) IMF "Direction of Trade Statistics"、中国『海関統計』より筆者作成

図 中国の外資受け入れ、対外投資推移(2000~14年)

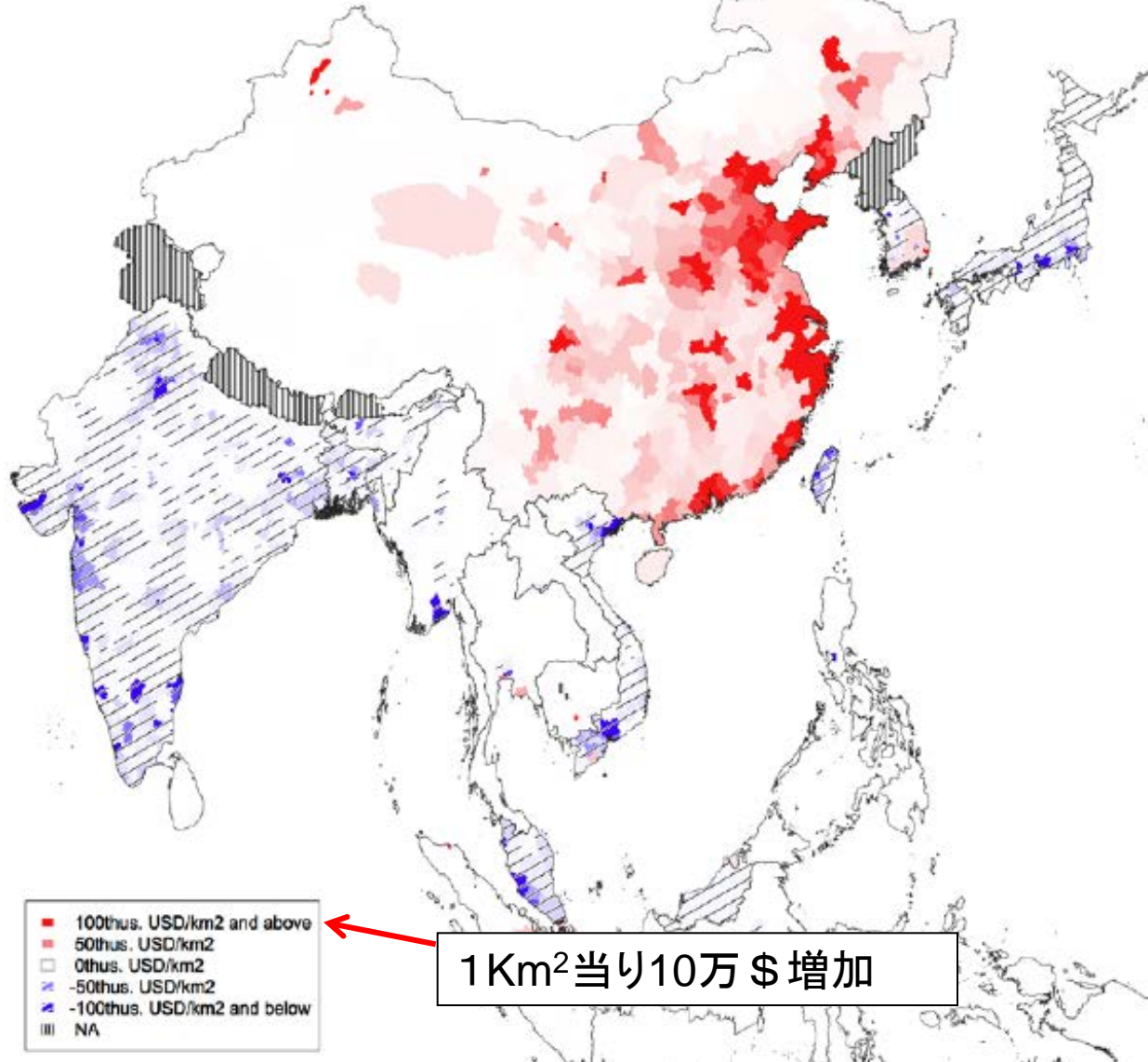


**より広域で、自由化度が高く、投資保障条項を含むFTAが必要**

## (2) TPP対応＝個別優遇策から全般的規制緩和へ

図 上海自由貿易試験区の効果分析(アジ研・上海社会科学院)

ベストシナリオでの各地GDP増大効果Map(2030年時点)



**可能性の高いケース**(規制緩和が香港との差の1/2縮小、2021～25年に適用範囲拡大＝天津・広州・長江デルタ)ではGDP 0.11%上昇。経済効果はベストシナリオの8分の1

**ベストケース**(規制緩和が香港並み、2年以内に適用範囲拡大＝天津・広州・長江デルタ)  
**何もなかった場合**に比し、中国全体のGDPは0.91%、2360億\$上昇

(出所)

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Event/Sympo/150123.html>



### (3) 新たな経済圏構築構想の提示

#### ①「一带一路」=陸海のシルクロード



(出所)新華社Net

## ②新たな国際的資金協力枠組の設立

	国際通貨基金 (IMF)	世界銀行	アジア開発銀行	BRICS 新開発銀行	アジアインフラ投資 銀行(AIIB)
設立年	1944	1944	1966	2015以降	2015
所在地	ワシントン	ワシントン	マニラ	上海	北京
代表者	ラガルド専務理事 (仏)	キム総裁(米)	中尾総裁(日本)	総裁(印)	総裁(中)
加盟国数	188	188	67カ国・地域	5+	57
主要出資 国	米・日・独・英・仏	米・日・中・独	日・米・中・印	中・印・伯・露	中・印・尼・泰
資金規模	出資割当3680億 \$	資本金2830億\$	資本金1635億\$	500億\$ (7年で 1000億\$へ)	1000億\$
業務内容	マクロ経済安定、 金融危機対応	経済発展、貧困 削減	経済発展、貧困 削減	A・AF・LAなど途上 国のインフラ開発	域内インフラ開発

シルクロード基金(総額400億\$)

(出所)筆者作成



## 2. 日中経済関係への影響と今後の展望

### (1) 中国経済の転換と日本の対応への示唆

	「世界の工場」としての中国	「新興市場」としての中国	中国の新対外経済政策
中国経済の成長パターン	投資・輸出主導型成長	消費・内需主導型成長	海外展開による成長
中国の経済政策動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革深化(更なる市場経済化、国有企業改革)</li> <li>・「中国製造2025」「インターネット+」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス産業の成長と対外開放</li> <li>・規制緩和の撤廃</li> <li>・越境ECビジネス等新ビジネスモデルの奨励</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FTA推進と自由貿易試験区</li> <li>・「一帯一路」構想</li> <li>・AIIB,シルクロード基金等新国際金融スキーム</li> </ul>
日本の対応への示唆	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のビジネス環境改善</li> <li>・過剰生産能力淘汰等中国の政策課題への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のニーズに応じた技術、ノウハウの提供(省エネ・環境技術、医療介護、都市化対応)</li> <li>・越境ECを通じた日本製品売り込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RCEP,日中韓FTA</li> <li>・対日投資促進</li> <li>・第三国での日中企業提携</li> </ul>

(出所) 日中経済協会作成資料を一部改変

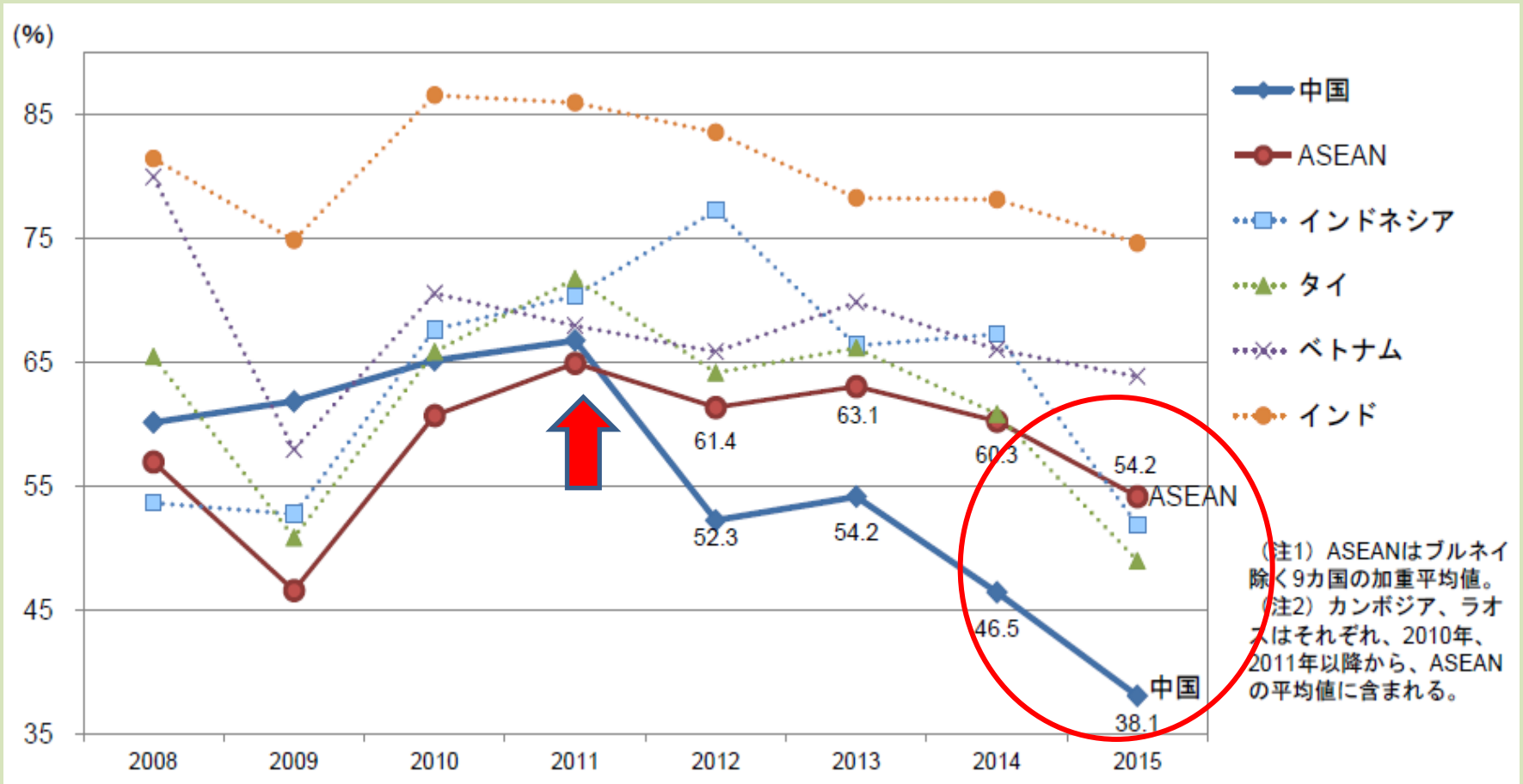
## (2) 日中協力の方向性

レベル	具体例	方向性	アクション
協力枠組み	中国⇒「一帯一路」構想 日本⇒アジア総合開発計画	補完・協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互の協力枠組に関する理解増進</li> <li>・対象地域や分野による連携・棲み分け</li> </ul>
資金支援	中国⇒AIIB, BRICS開発銀行、シルクロード基金等 日本⇒ADB, 円借款、貿易・投資金融	キャパビル、協調融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際基準の管理体制、融資評価基準の整備</li> <li>・国際開発金融機関や日中の融資機関の間で必要に応じた協調融資</li> </ul>
個別プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業・サービス業</li> <li>・ハード・ソフトインフラ整備</li> <li>・エネルギー・環境</li> <li>・物流・観光</li> </ul>	相乗効果の実現	日本の強み(高品質、工程管理、運営ノウハウ等)と中国の強み(安価な部材・人件費、新興国市場の経験等)のシナジー効果を追求

(出所) 日中経済協会作成資料を一部改変

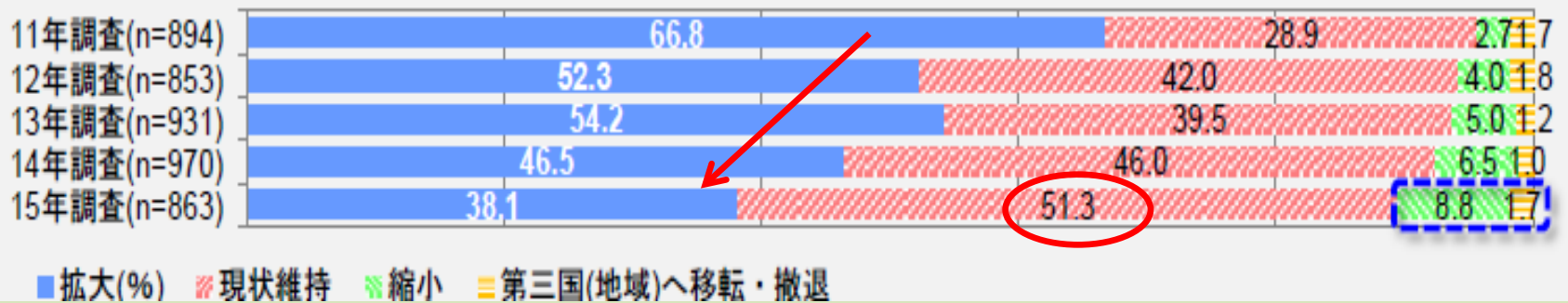
# (附) 日本企業の対中ビジネス観 悪化⇔中国経済の変化

今後1～2年に事業を「拡大」する企業

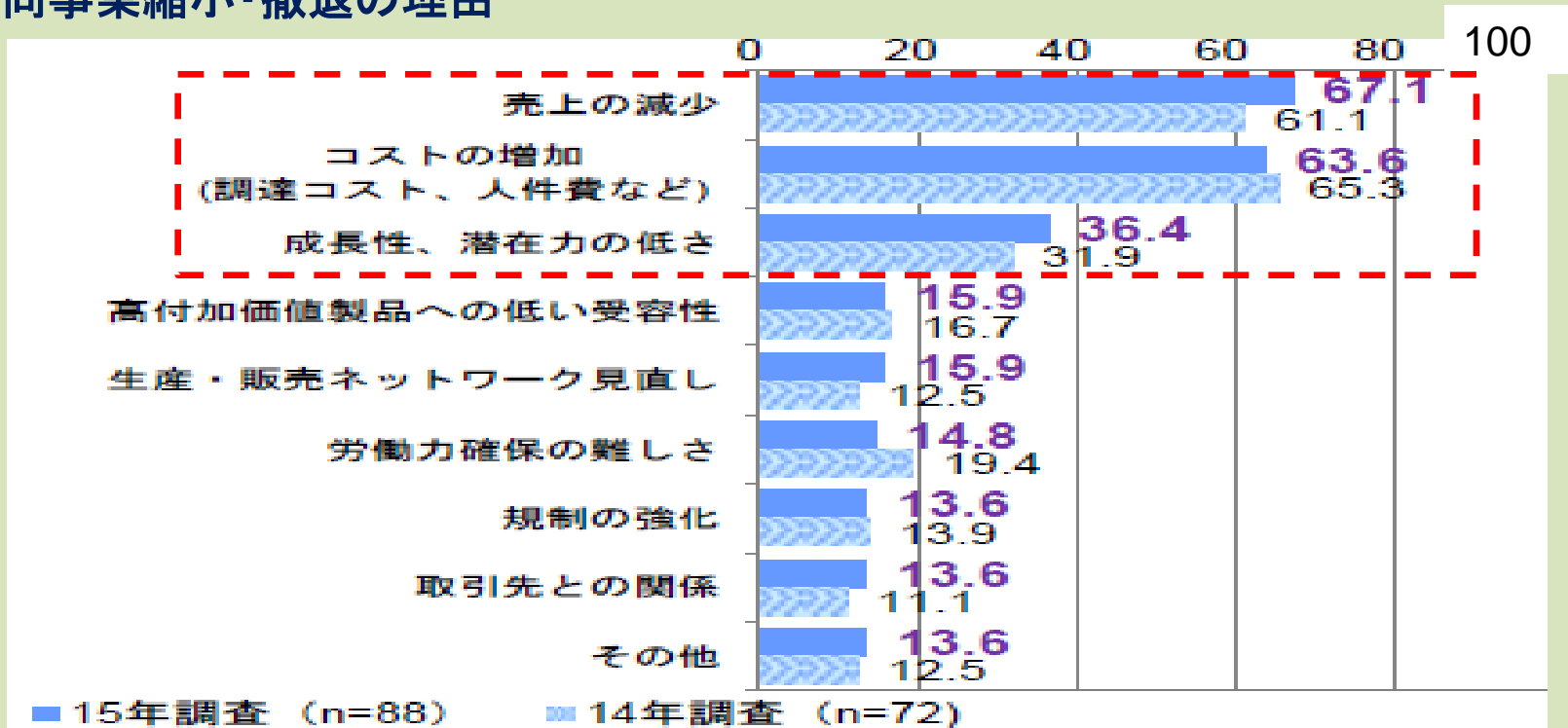


JETRO 2015年アジア・オセアニア日系企業の営業状況調査(総報告・中国編)  
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/0b534b5d88fcc897.html>

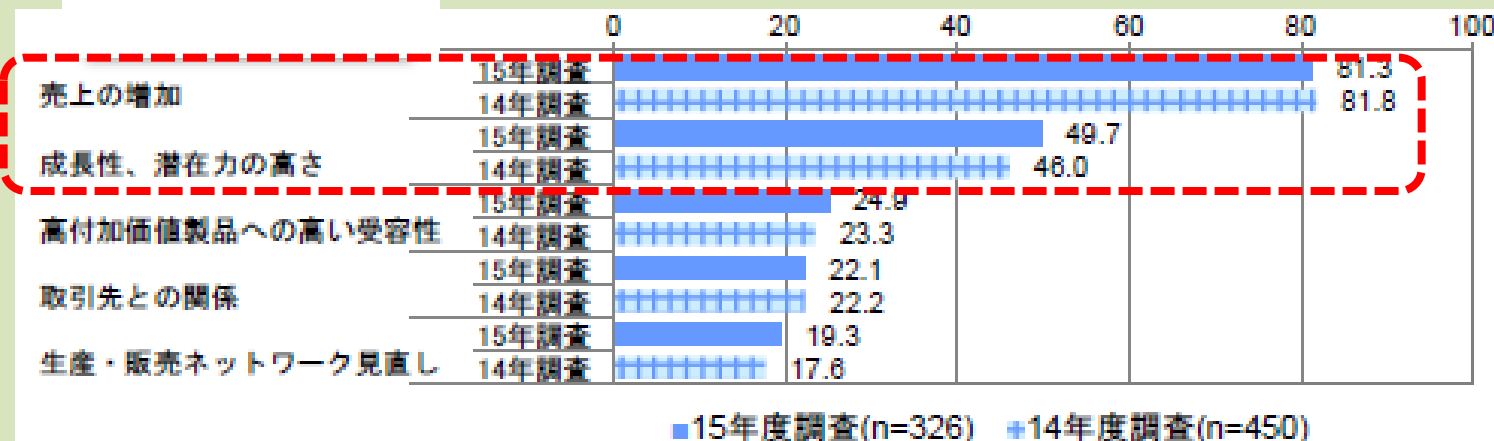
## 在中国企業の今後の事業展開の意向



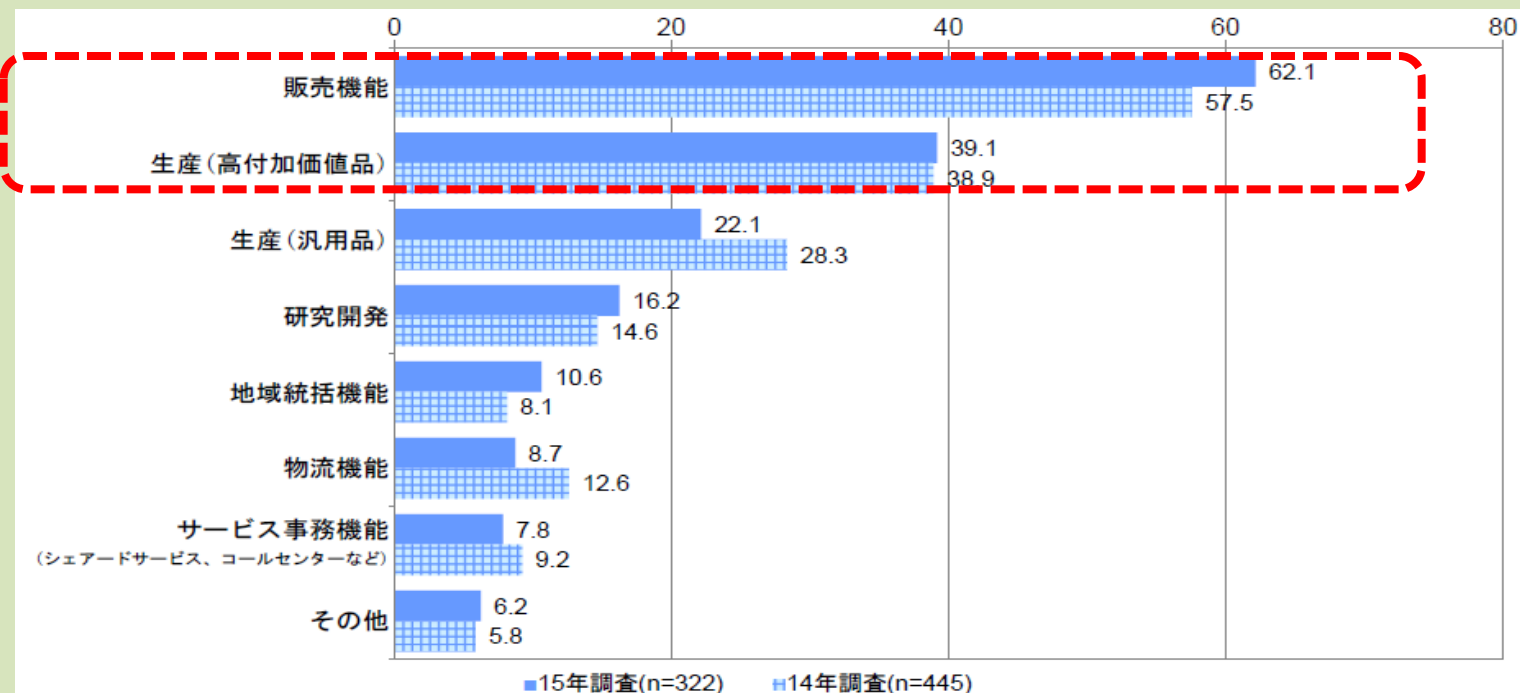
## 同事業縮小・撤退の理由



## 同事業拡大の理由(今後1~2年)

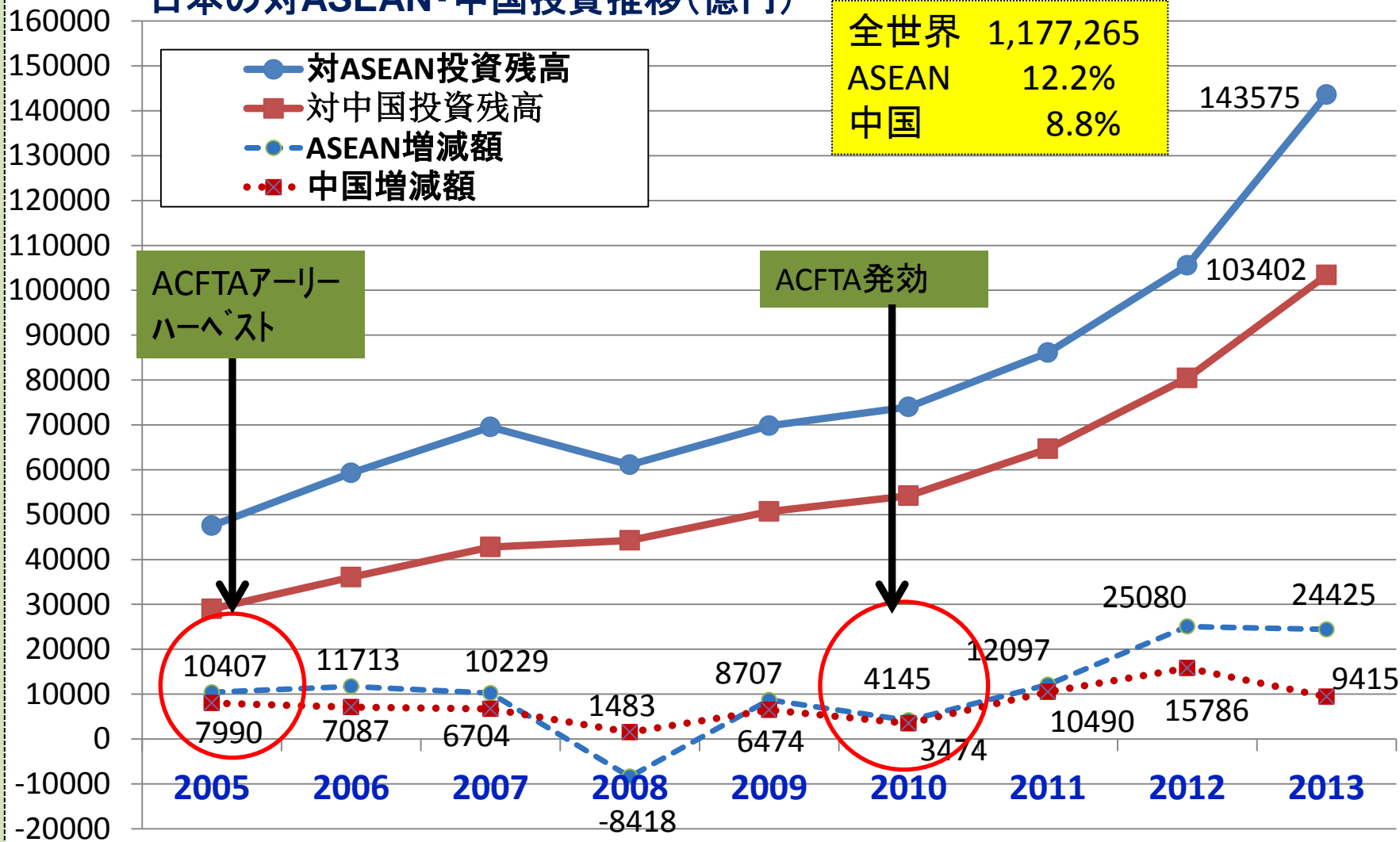


## 拡大する機能(複数回答)



# 国際分業関係中の日中関係 FTA前提とした投資調整

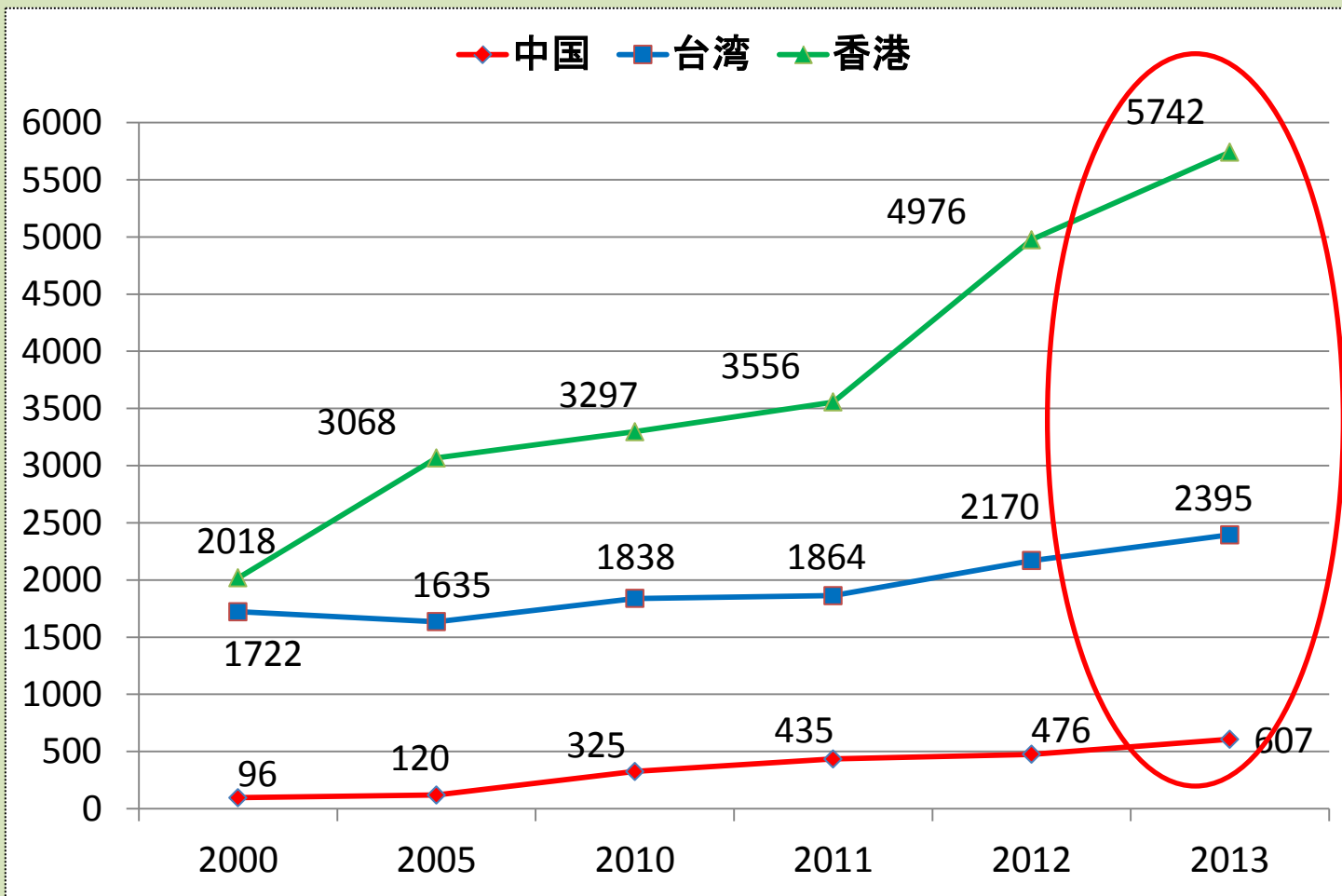
## 日本の対ASEAN・中国投資推移(億円)



(出所) 日本銀行統計、財務省統計より筆者作成。2013年の対ASEANはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポールの6カ国



## 中国・台湾・香港の対日直接投資残高推移(単位:億円)



(出所)  
日本銀行統計  
より筆者作成

**第3国(香港等)経由の投資がかなりあると推測される**

**M&A案件目立つ**

**製造業中心 → ソフトウェア開発、小売、飲食業などサービス業増加**